

第 16 章	社会(公民)	名前:	日 付	No.03
	地球社会			

[問題 1]

次の文を読んで、あとの設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義の陣営と、ソ連を中心とする社会主義の陣営の間で、(A)あるいは①「東西対立」といわれる対立が激しくなり、人類を滅亡させて余りあるほどの核兵器が作られた。

核兵器の開発競争がおこる背景には、②お互いに対する強い不信感がある。それは相手よりもより強い軍備をもっていれば、反撃されたときの被害を恐れて、相手が攻撃してこなくなるはずだ、という考え方によく現れている。

1989 年、地中海のマルタ島での米ソ首脳会談で、(A)の終結が宣言された。これにより核戦争の危機はいくらか遠のいたように見えたが、核兵器はなお大量に蓄積されており、廃棄と処理の問題はまだ始まったばかりである。

- (1) A に適語を入れなさい。
- (2) 下線部①に関して、西側とは資本主義陣営、社会主義陣営のどちらをさすか。
- (3) 下線部②について、こうした考え方を〇〇〇〇論という。〇〇〇〇に適語を入れなさい。ただし、〇には漢字 1 文字が入る。

[解答欄]

(1) 冷たい戦争(冷戦)	(2) 資本主義陣営	(3) 核抑止力
---------------	------------	----------

[解説]

年代	できごと
1945 年	アメリカ、広島と長崎に原爆投下
1949 年	ソ連、原爆開発成功
1954 年	アメリカ、ビキニ環礁で水爆実験
1955 年	広島で第 1 回原水爆禁止大会
1962 年	キューバ危機

第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義の西側陣営と、ソ連を中心とする社会主義の東側陣営の間で、冷たい戦争といわれる対立が激しくなった。

東西の対立は、米ソの核兵器開発と軍拡競争で一層深刻化していった。アメリカは第二次世界大戦末期に原爆を開発していたが、1949 年にはソ連も原爆の開発に成功した。1954 年にはアメリカ合衆国がビキニ環礁で水爆実験を強行し、現地付近の島民や日本の漁船などが被害を受けた。このころソ連も水爆の開発に成功しており、アメリカとソ連は核兵器の開発競争を行っていった。核兵器の開発競争がおこる背景には、お互いに対する強い不信感がある。それは、「相手よりもより強い軍備をもっていれば、反撃されたときの被害を恐れて、相手が攻撃してこなくなるはずだ」という核抑止力論の考え方によくあらわれている。アメリカのビキニ環礁での水爆実験以降、核兵器開発に対する反対運動が高まり、翌 1955 年には広島で第 1 回原水爆禁止世界大会が開催された。

[問題 2]

核兵器の削減を求める動きに関して次の各問いに答えなさい。

年代	できごと
1963 年	米英ソが(①)に調印
1968 年	米英ソなどが(②)に調印
1987 年	米ソが(③)に調印
1991 年	米ソが(④)に調印
1996 年	国連総会(⑤)を採択
1998 年	インドと(X)が核実験を行う

(1) 上の年表の①～⑤にあてはまる条約を、次の中から 1 つずつ選びなさい。

[包括的核実験禁止条約 中距離核戦力全廃条約 部分的核実験停止条約 核拡散防止条約
戦略兵器削減条約]

(2) 部分的核実験停止条約において、核実験の禁止から除外されたのはどこか。次の[]の中から 1 つ選びなさい。

[水中 大気圏 地下 宇宙空間]

(3) 表(X)にあてはまる国名を答えなさい。

[解答欄]

(1)①部分的核実験停止条約	②核拡散防止条約	③中距離核戦力全廃条約	④戦略兵器削減条約
⑤包括的核実験禁止条約	(2) 地下	(3) パキスタン	

[解説]

年代	できごと
1945 年	アメリカ、広島と長崎に原爆投下
1949 年	ソ連、原爆開発成功
1954 年	アメリカ、ビキニ環礁で水爆実験
1955 年	広島で第 1 回原水爆禁止世界大会
1962 年	キューバ危機
1963 年	部分的核実験停止条約
1968 年	核拡散防止条約、国連で採択
1987 年	米ソが中距離核戦力全廃条約に調印
1991 年	米ソが戦略兵器削減条約に調印
1996 年	国連、包括的核実験禁止条約を採択
1998 年	インドとパキスタンが核実験を行う

1962 年、ソ連がキューバにミサイル基地を建設しようとするると一気に緊張が高まり、世界は核戦争の一步手前の危機に直面した。

しかし、これを機に、米ソ両大国は緊張緩和、平和共存を模索し始め、1963 年には、大気圏、宇宙および海中における核実験の禁止をうたった部分的核実験停止条約(地下核実験をのぞく)が結ばれた。

1968 年には核拡散防止条約が結ばれた。この条約は、核兵器保有国と核兵器非保有国とを区別し、前者の核兵器保有を認めたうえで、核保有国(アメリカ、ソ連、イギリス、フランス、中国)に対して核軍縮に努力することを、また非核保有国には新たに核兵器をもたないことや国際原子力機関(IAEA)の査察を受けいれることを義務づけた。

しかし、当初より 5 大国の核兵器独占を許す不平等性に対する批判の声があり、インド、パキスタンは条約に参加せず独自の核開発をすすめた。ほかにもイスラエルや北朝鮮など、核保有の疑惑国はある。また、米ソ間で戦略兵器に関する制限・削減交渉も始まった。1985 年、ソ連でゴルバチョフが共産党書記長に就任して以来、ペレストロイカという政治・経済の改革が進められ、西側との協調外交・軍縮が進められた(デタント)。1987 年には初の核兵器削減条約である中距離核戦力全廃条約が結ばれた。

1989 年には冷戦の終結が宣言された。1991 年には戦略兵器を 30%削減することを合意した戦略兵器削減条約が結ばれた。さらに 1993 年には戦略核兵器を 10 年間でおよそ 3 分の 1 まで削減する協定が調印された。そして、1996 年には国連で包括的核実験禁止条約が採択され、部分的核実験で唯一禁止されなかった地下実験を含むすべての核実験の禁止が定められた。

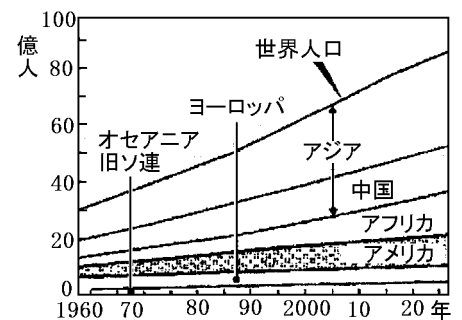
しかし、1998 年にインドとパキスタンが核実験を強行した。

日本は、核兵器に対して、「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則を表明している。

[問題 3]

右のグラフを見て、下の各問いに答えなさい。

- (1) 世界の中で人口の占める割合が 1 番高い国はどこか。
- (2) 人口増加がいちじるしい地域を 2 つ見つけなさい。
- (3) 上にあげた 2 つの地域には、「先進工業国」と「発展途上国」のどちらが多いか。
- (4) 少子高齢化の問題をかかえる国は、「先進工業国」と「発展途上国」のどちらに多いか。



[解答欄]

(1) 中国	(2) アジア、アフリカ	(3) 発展途上国	(4) 先進工業国
--------	--------------	-----------	-----------

[問題 4]

次の各問いに答えよ。

- (1) 地球の北側に多い、工業や経済が発展している国々を何というか。
- (2) 地球の南側に多い、工業や経済の発展が遅れている国々を何というか。
- (3) (1)と(2)の間の格差を何問題というか。

[解答欄]

(1) 先進工業国	(2) 発展途上国	(3) 南北問題
-----------	-----------	----------

[解説]

【南北問題】

- ・南北問題: 先進工業国と発展途上国の経済格差
- ・南南問題: 発展途上国内の経済格差

先進工業国の多くは北半球に位置し、世界の人口の 8 割を占める発展途上国の多くは南半球に位置している。このことから、この経済格差の問題を南北問題とよんでいる。発展途上国の中でも、産油国や新興工業国と最貧国といわれる国々との間にも大きな格差がある。このような発展途上国の中における経済格差の問題を南南問題という。

南北問題を解決するため、1962 年に国連貿易開発会議(UNCTAD)が設立され、世界銀行(IBRD)も協力して、先進国から途上国への技術と資金の移転や国際的な所得の再配分をすすめてきた。

[問題 5]

国際社会が結びつきを強めるなかで、特にアジアで日本は発展から取り残されている国に対して経済協力が期待されています。その 1 つに「ODA」というのがあり、日本は世界でもトップクラスにいます。この「ODA」とは何のことか、漢字 6 字で答えなさい。

[解答欄]

政府開発援助

[解説]

【ODA】

南北問題

↓
ODA(政府開発援助)

青年海外協力隊=ODAの一環

南北問題を解決するため、1962 年に国連貿易開発会議(UNCTAD)が設立され、世界銀行(IBRD)も協力して、先進国から途上国への技術と資金の移転や国際的な所得の再配分をすすめてきた。

ODA(政府開発援助)は、先進国の政府が発展途上国に対して行う経済援助である。ODA には、贈与と貸しつけがある。日本の ODA は、「贈与が少なく貸しつけが多い、援助がアジアにかたよりすぎている」などの批判がある。日本の ODA の額は 1991 年から 2000 年まで世界一であったが、近年の財政難のあおりをうけて ODA への支出額が削減され、2010 年現在は第 5 位である。統計：「日本国勢図会 2011/2012 年版」P361
2010 年 ODA:①アメリカ(302 億ドル) ② イギリス(138 億ドル) ③ フランス(129 億ドル) ④ ドイツ(127 億ドル) ⑤ 日本(111 億ドル)

青年海外協力隊も日本の ODA の一環である。

[問題 6]

近年、国際社会において、食糧問題や環境問題、さらには地震による被害からの復興などに取り組む「非政府組織」の活動が注目されている。

この「非政府組織」の略称を、アルファベットの大文字 3 字で書きなさい。

[解答欄]

NGO

[解説]

NGO は非政府組織の略称で、政府にたよらない民間の非営利組織のことである。NGO の中には国連を介して、国際的なネットワークをつくり、軍縮・開発援助・環境保護・人権擁護・飢餓の救済・学術など、多様な領域で活動しているものもある。NPO(民間非営利団体)も同じような意味に使われるが、NGO は国際的な活動をする組織に対して使われ、NPO は国内で活動する組織に対して使われることが多い。

[問題 7]

1989 年の国連総会で採択された、子どもの基本的権利や自由の尊重を定めた条約を何といいますか。

[解答欄]

子どもの権利条約